

**ITコーディネータ協会からの提言
～自治体にはITCの仕事がいっぱいあるぞ～**

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会
事業促進部 部長 山川 元博

2014/03/14

1. 支援事例①「ITコーディネータ活用事例集」
2. 支援事例②「ITコーディネータ活用事例集」
3. 支援事例③「機関誌掲載」
4. 自治体ビジネス研修①「準備」
5. 自治体ビジネス研修②「研修」
※自治体を応援するITCメンバーの増加(研修開催地)
6. 自治体ビジネス研修③「成果」
7. 自治体・行政機関によるITCの活用 経営支援依頼
※自治体を応援するITCメンバーの拡大(イメージ)

中立・公平な立場のITC(ITコーディネータ)には自治体支援者としてのニーズがあると考えます。

ITCビジネスの拡大を目指すITC協会では、自治体を支援できるITC育成に取り組む一方、継続的な活動支援のため、様々な活動をしています。

自治体を応援するITC仲間になりませんか！？

支援事例① ITコーディネータ活用事例集

秋田県 2007年

本記事は「COMPASS」2007年秋号に掲載されたものです。掲載内容は2007年10月現在の情報に基づいています。

秋田県のITコーディネータ活用に関するQ&A

- Q1** ITコーディネータ活用はどのくらい普及していますか？
- A1** 秋田県では過去にITコーディネータ活用に関する事業を実施しており、中小企業を支援する人材として、ITコーディネータの活用が広がりました。また、地元企業にITコーディネータ（以下「ITコ）を活用する事例も増加しています。
- Q2** 活用事例の傾向はありますか？
- A2** 県内では、ITコーディネータを活用して、中小企業にITに関する知識やスキルを提供する事例が多く見られます。また、ITコーディネータを活用して、中小企業のITシステムを構築する事例も増加しています。
- Q3** 秋田県でITコーディネータ活用を推進するための取り組みはありますか？
- A3** 秋田県では、ITコーディネータ活用を推進するための取り組みとして、ITコーディネータ活用推進事業を実施しています。また、ITコーディネータ活用推進委員会を設置し、ITコーディネータ活用を推進しています。



秋田県 学習情報部 情報企画課 IT活用推進課のメンバー
副課長 岡田智弘氏(左) 課長 武藤孝子氏(右)
ITコーディネータ 橋本 聡氏(中央)

サポーター紹介

ITコーディネータ 大澤 康雄
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

ITコーディネータ活用記 自治体編 (秋田県)

システム数が増えてもシステム維持管理費を増大させない体制をつくる

企業のみならず全国の自治体でも活躍中のITコーディネータ。今回は秋田県の自治体で、システムの維持管理コスト削減に関わるコンサルティングを進めるITCの活動状況を紹介する。

秋田県は、山形県、福島県に次ぐ人口の増加が著しい。県民数は平成16年10月現在、113万2400人（平成16年10月現在）で、人口密度は1万2162人/k㎡（全国第6位）である。県内には、1万2162人/k㎡（全国第6位）の人口密度を誇る。また、県内には、1万2162人/k㎡（全国第6位）の人口密度を誇る。また、県内には、1万2162人/k㎡（全国第6位）の人口密度を誇る。

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

茨城県牛久市 2006年

ITコ
茨城県牛久市
活用。初年度4億6000万円

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役
秋田県ITコーディネータ協議会 代表取締役

茨城県常総市 2008年

本記事は「COMPASS」2008年終刊に掲載されたものです。掲載内容は2008年10月現在の情報に基づいています。

ITコーディネータ活用記 自治体編

ITコーディネータ活用記 (茨城県常総市) システムコストを点検し、まず3000万円の削減計画 セキュリティポリシー運用支援も

現在のシステムコストは適正か?削減の余地はどこにある?茨城県常総市では、システムのコスト見直し(ITコーディネータを活用、役所内の情報資産の洗い出しとリスク分析、セキュリティ対策基幹業務作成にも成果を挙げた。



常総市ITコーディネータ事務局 理事 宮内 浩一氏(写真左から2人目) 常総市ITコーディネータ事務局 副理事 宮内 浩一氏(写真左から3人目) 常総市ITコーディネータ事務局 事務局員 菅原 英夫氏(写真左から4人目)

「市町村の合併の特例に関する法律」によって加増した平成の市町村合併。茨城県の西側に位置する常総市も平成18年1月、水海道市と下町の合併によって生まれた。合併の正式決定は平成17年11月、合併作業開始は平成17年2月。情報システムについては、水海道市が平成18年に完了し、常総市が平成18年に完了。本来、合併はシステムを見直し、使い分けが必要だが、時間的・金銭的に、その時点では見直しはできなかった。平成18年度末の地裁裁判で、合併に伴って、業務システムの移行が完了し、業務システムの移行が完了することになった。常総市役所、企業情報部の合併。常総市は、情報システムコストは8000万円と高額な上、平成18年度末の見直しが必要だったが、市役所の説明責任を果たすためには外部の方のチェックが必要だったので、平成19年度にその作業を開始した。業務システム見直しとセキュリティポリシー運用支援の導入。アムとして、外部の専門家にシステムコストの洗い出しとリスク分析、セキュリティ対策基幹業務作成にも成果を挙げた。

「市町村の合併の特例に関する法律」によって加増した平成の市町村合併。茨城県の西側に位置する常総市も平成18年1月、水海道市と下町の合併によって生まれた。合併の正式決定は平成17年11月、合併作業開始は平成17年2月。情報システムについては、水海道市が平成18年に完了し、常総市が平成18年に完了。本来、合併はシステムを見直し、使い分けが必要だが、時間的・金銭的に、その時点では見直しはできなかった。平成18年度末の地裁裁判で、合併に伴って、業務システムの移行が完了し、業務システムの移行が完了することになった。常総市役所、企業情報部の合併。常総市は、情報システムコストは8000万円と高額な上、平成18年度末の見直しが必要だったが、市役所の説明責任を果たすためには外部の方のチェックが必要だったので、平成19年度にその作業を開始した。業務システム見直しとセキュリティポリシー運用支援の導入。アムとして、外部の専門家にシステムコストの洗い出しとリスク分析、セキュリティ対策基幹業務作成にも成果を挙げた。

ITコーディネータ紹介



ITコーディネータ事務局 http://www.itc-japan.com/

マシスの良いものになるべく、コストを削減する。このためには、まずシステムの見直しが必要だ。そのためには、外部の専門家にシステムコストの洗い出しとリスク分析、セキュリティ対策基幹業務作成にも成果を挙げた。

茨城県常総市プロフィール

所在地:茨城県の西部に位置し、平成18年1月に水海道市と下町の合併によって常総市となる。 人口:10万9千人(平成19年10月) 産業:茨城の農業を支えるメーン産業。 特長:4月の水海道千鶴まつりは県外からも多数の観光客が訪れる。また常総市下町には「しいげ結核館」が知られる。

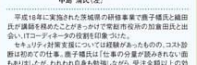


常総市役所のITコーディネータ活用

平成18年1月 常総市と水海道市が合併し、常総市となる。 平成18年2月 常総市役所のITコーディネータ事務局が発足。 平成18年3月 常総市役所のITコーディネータ事務局が、常総市役所のITコーディネータ事務局を発足。 平成18年4月 常総市役所のITコーディネータ事務局が、常総市役所のITコーディネータ事務局を発足。

宮城県 2009年

ITコーディネータ紹介



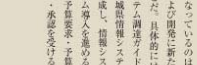
ITコーディネータ事務局 http://www.itc-japan.com/

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

宮城県常総市プロフィール

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

ITコーディネータ紹介



宮城県ITコーディネータ事務局 http://www.itc-japan.com/

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

ITコーディネータ活用記



ITコーディネータ活用記 (宮城県) 5年間で維持管理のひもとくことで、県庁内のITに関する幅広い任務をこなす

現在のシステムコストは適正か?削減の余地はどこにある?宮城県常総市では、システムのコスト見直し(ITコーディネータを活用、役所内の情報資産の洗い出しとリスク分析、セキュリティ対策基幹業務作成にも成果を挙げた。

宮城県常総市プロフィール

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

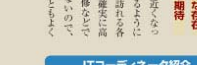
宮城県常総市プロフィール

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

宮城県常総市プロフィール

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

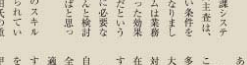
ITコーディネータ紹介



ITコーディネータ事務局 http://www.itc-japan.com/

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

ITコーディネータ活用記



ITコーディネータ活用記 (宮城県) 5年間で維持管理のひもとくことで、県庁内のITに関する幅広い任務をこなす

現在のシステムコストは適正か?削減の余地はどこにある?宮城県常総市では、システムのコスト見直し(ITコーディネータを活用、役所内の情報資産の洗い出しとリスク分析、セキュリティ対策基幹業務作成にも成果を挙げた。

宮城県常総市プロフィール

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

宮城県常総市プロフィール

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

宮城県常総市プロフィール

宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。宮城県のITコーディネータ事務局が発足。

支援事例③ 機関誌掲載



発行号・コーナー

VOL.5「ITC活動レポート」

VOL.5「ITC活動レポート」

VOL.7「自治体によって地域貢献」

VOL.7「自治体によって地域貢献」

VOL.7「自治体によって地域貢献」

VOL.7「自治体によって地域貢献」

VOL.15「特集記事」

VOL.16「特別寄稿」

武城文明氏

鹿子幡庸雄氏

坂下知司氏

大澤昌氏

本田秀行氏

伊藤良輝氏

自治体のITコーディネータ活用 総務省・熊本県庁・八王子市・交野市・湯沢市
「番号制度とITC」

ITアドバイザーとしての埼玉県庁での歩み

ITコーディネータ茨城の支援活動

町田市総務部情報システム担当部長

秋田県内自治体支援

宮城県ITアドバイザー

秋田県CIO補佐官

ITC活動レポート
<寄稿>

様々な立場のITCの方々からの活動レポートを寄稿してご紹介していきます。

特集

Part1 活動紹介

自治体支援によって地域貢献

ITアドバイザーとしての埼玉県庁での歩み



武城文明
町田市総務部情報システム担当部長

早稲田大学で経営学を専攻し、卒業後、ITC活動レポートを寄稿してご紹介していきます。

職員との対峙
自治体には歴史があり、職員の仕事に対する意識も高い集団です。そのため、新しいシステムを導入する際は、職員の理解を得ることが不可欠です。私が来た当初は、ITCの役割が不明瞭で、職員からの疑問や不安が数多くありました。そこで、まずはITCの役割を明確にし、職員との対峙を通じて、互いの理解を深め、協力を促すことにしました。

職員との協働
上記のような背景を踏まえ、協働を促すことができた結果、我々には、この協働の条件に一致する点が多くあり、協働が実現しました。基本的には、ITCの役割を明確にし、職員との対峙を通じて、互いの理解を深め、協力を促すことにしました。

自治体支援によって地域貢献

地域の要となるのは、町民の生活の質を向上させることです。ITCは、町民の生活の質を向上させるために、自治体と協働して、様々な課題を解決しています。例えば、高齢者の生活支援や、子育て支援など、地域貢献の取り組みを行っています。

町田市の既存システム TCO を半減！

町田市では、ITCの活用により、既存システムのTCOを半減させることができました。これは、ITCの活用により、システムの運用コストを削減し、効率化を図ったことが大きな要因です。また、ITCの活用により、システムのセキュリティを強化し、リスクを低減させることもできました。

秋田県の全庁にわたる最適化計画を支援

秋田県では、ITCの活用により、全庁にわたる最適化計画を支援しました。これは、ITCの活用により、全庁のシステムを統合し、効率化を図ったことが大きな要因です。また、ITCの活用により、システムのセキュリティを強化し、リスクを低減させることもできました。

宮城県にて多岐にわたるアドバイスを提供

宮城県では、ITCの活用により、多岐にわたるアドバイスを提供しました。これは、ITCの活用により、県のシステムを最適化し、効率化を図ったことが大きな要因です。また、ITCの活用により、システムのセキュリティを強化し、リスクを低減させることもできました。

秋田県のCIO補佐官として勤務中

秋田県では、ITCの活用により、CIO補佐官として勤務しています。これは、ITCの活用により、県のシステムを最適化し、効率化を図ったことが大きな要因です。また、ITCの活用により、システムのセキュリティを強化し、リスクを低減させることもできました。

特集

自治体のITコーディネータ活用

～外部専門家活用事例～

時間制のスポット契約で気軽にITCへ相談

熊本県庁では、ITCの活用により、時間制のスポット契約を導入しました。これは、ITCの活用により、県のシステムを最適化し、効率化を図ったことが大きな要因です。また、ITCの活用により、システムのセキュリティを強化し、リスクを低減させることもできました。



熊本県庁情報システム課長 伊藤 良輝氏（左）と、ITCコーディネータ 武城 文明氏（右）

- ・自治体支援のITC実績もある
- ・支援の依頼もくる



自治体のITC活用ニーズは本当にあるの？
自治体ビジネスをしているITCに聞いてみよう



2009年下期、業務開発・広報委員会の
追加プロジェクト「自治体ビジネス準備会議」



「コスト削減」「ユーザー優位性」を確保したい自治体にとって、経営とITに精通した「中立公平」な立ち位置のITCは理想の人材

“自治体を応援するITCの仲間を増やして行こう”



2010年自治体ビジネス研修 入門編・データ編作成
約350名の受講



2011年自治体ビジネス研修 中級編作成
2011-2012年 約250名の受講



2013年自治体ビジネス研修 上級編作成
約100名の受講



2014年以降も継続

自治体ビジネス研修③ 成果

発行号・コーナー		
自治体訪問		約100名(アンケート回答から)
週刊BCN	武城文明氏	自治体で活躍するITC(上) 自治体こそITCの活躍舞台
週刊BCN	名和満氏	自治体で活躍するITC(下) セミナーで自治体案件を獲得
自治体訪問用チラシ		自治体ビジネス研修全受講者
自治体訪問時ヒアリングシート		自治体ビジネス研修中級編受講者
ヘルプデスク		自治体ビジネス研修全受講者
公式facebookページ		自治体を応援するITCの会
地域情報化アドバイザー	2011年3名、2013年1名、2014年3月推薦	
(計画中)OJT	自治体ビジネス研修上級編受講者	
(計画中)ビジネス支援体制		

IT経営の真髄

ITCの支援で企業はこう変わる

123. 自治体で活躍するITC(上) 自治体活躍舞台

【PR】お客様のビジネス変革と成功を支援する企業様へ、IBM PartnerWorldのご案内
【PR】【福岡開催】BCN主催 新素材開発セミナー ～好評イベントを九州でも開催～
【PR】先鋒CEO 出井氏登壇! Business Conference 2014 3/11(火)10:00～

【担当ITコーディネータのプロフィール】
武城文明 ITC
事務所所在地: さいたま市浦和区
実績: 埼玉県内を中心に、複数の自治体のIT構築・コーディネータ協会では、ITC向けのセミナー「目」

ITコーディネータ協会 (ITCA) によれば、2012年3月末時点でITCの登録6337人。特定の企業に属さず、独立して活動しているITコーディネータ(1人で、主に中小・零細企業の経営を支援している。しかし、中小・零細企業で働き取りに傾向があり、一部を除いて独立系ITCは、なかなか新たな仕事を得ない。

そんななか、「自治体にはITCの仕事がいっぱいあるぞ」と呼びかけている自治体を中心に活動している武城文明ITCだ。

武城文明ITCは、ITCの資格ができる以前の1990年から、特定ベンダーの製品・サービスの立脚から企業の経営を支援することを目的に、システムコンサルタントの中立的姿勢が評価されて、2004年に埼玉県庁のIT構築・運営を支援する以て、自治体の仕事が増え、今では事業の中心となっている。

IT経営の真髄

ITCの支援で企業はこう変わる

124. 自治体で活躍するITC(下) セミナーで自治体案件を獲得

【PR】お客様のビジネス変革と成功を支援する企業様へ、IBM PartnerWorldのご案内
【PR】先鋒CEO 出井氏登壇! Business Conference 2014 3/11(火)10:00～
【PR】【福岡開催】BCN主催 新素材開発セミナー ～好評イベントを九州でも開催～

【担当ITコーディネータのプロフィール】
名和満 ITC
所在地: 千葉県船橋市
実績: 中小・零細企業のIT経営支援のほか、IT企業に所属して、ITプロジェクト推進を支援している。「自治体ビジネス研修」をきっかけに自治体の案件を獲得した。

ITコーディネータ協会 (ITCA) は、ITコーディネータ (ITC) の活動領域を民間企業へと広げるために、2010年から「自治体ビジネス研修」を月に1回ほどのペースで実施する。自治体に関する基本的な知識から実際の提案の仕方、自治体クラウドへの本格参入までを紹介する。これまでに約500人のITCが受講しており、そのうちの約100人が実際に自治体案件を獲得している。

主に千葉県で活動している名和満ITCは、セミナーをきっかけとして自治体の案件を獲得。名和ITCは、2010年頃にITCとして本格的に働き始めたが、「中小・零細企業の業種、より利益を上げるために、新たな営業先を探していた」(名和ITC)という。自治体と関わり、第一回目のセミナーに参加した名和ITCは、研修を受けた翌日から自治体への参入。千葉県内の数十か所の自治体を訪問したところ、印西市の案件を獲得することができた。TNZP&affid=183092.10000618&type=1&subid=0「営業」という言葉を使わないなど、実践

自治体ITの最適化へ

ショートカット!

お困りではありませんか? → ITコーディネーターが手伝います!

適正な価格???

今のシステム運用は適正か?

ITベンダーにお任せでいいか?

職員がレベルアップするには?

自治体クラウドは安くなるのか?

ITベンダーの選定が分らない

現在のシステム構成に無駄は無いかな...

お困りではありませんか? → ITコーディネーターが手伝います!

お困りではありませんか? → ITコーディネーターが手伝います!

お困りではありませんか? → ITコーディネーターが手伝います!

お困りではありませんか? → ITコーディネーターが手伝います!

自治体を応援する ITCの会

198人

自治体を応援する ITCの会さんのリンクをシェアしました。

皆さん、こんにちは! ITCAの申付です。今日は張が強いので、花柳がたくさん飛んでいます。杉のない地域に行きたいです…(´・ω・´)

本日はニュースをお届けいたします。
http://tpca.nikkeibp.co.jp/article/COLUMN/20140228/540203/
具体的な話から、朝顔もたくさんありますね。計画が進むにつれ、こういった問題は次々現れるでしょう。人事関係だけでなく、全社で考えなければいけない問題だと思います。

自治体・行政機関によるITCの活用 経営支援依頼

	2007年度 (2007/11~)	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
問い合わせ件数	5件	40件	26件	25件	34件	25件	29件 ~3/10
自治体・公共機関からの問い合わせ	—	8件	10件	11件	4件	8件	13件

12月以降8件





**ITコーディネータはIT経営を実現する
プロフェッショナルです**